

2025

4/14
MON

No.

479

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

関税交渉「鍵握る」スターゲート計画

トランプ「衝撃と畏怖」相互関税が貿易相手国とチキンゲームの様相を呈し世界の金融資本市場を震撼させると共に自身の米経済悪化とインフレとなって返り血を浴びつつある。そうした折、優先的に始まる日本との関税交渉のカギを握るのが、1) 巨額の対米AI投資「スターゲート」計画、2) アラスカ石油開発、3) 国富ファンドの創設 – 等とされ、豊富な交渉材料に関税除外へ期待が高まる。

トランプ政権の関税巡る「路線対立」

ある有力外交筋によれば、「法外なトランプ相互関税は、高関税を主張するMAGA派率いるJDヴァンス副大統領やピーター・ナヴァロ上級顧問、減税や規制緩和に成長論を主張する共和党穏健派ベッセント財務長官やラトニック商務長官などの路線対立に、トランプ大統領自身がラストベルト（錆びた工業地帯）等の凋落した中産階級のトランプ支持者への返礼としてMAGA派の意向を優先した」という。

「私たちが望むのはアクロンで作られたタイヤ、我々はインディアナポリスで作られたトランスミッションを望み、エンジンはフリントとサギノーで作ってほしい。そして、私たちはここで車を製造したいのです ("what we want the tires made in Akron. We want the transmissions made in Indianapolis. We want the engines made in Flint and Saginaw. And we want the cars manufactured here,")」(金融サイト「Zero Hedge」4月9日『"Navarro Is Truly A Moron": Musk Slams Trump Trade Czar In Ongoing Tariff Feud ("ナバロは真に愚か者"マスク関税確執でトランプ皇帝を非難)』) –。

トランプ支持者MAGA派の意見を代弁するピーター・ナヴァロ上級顧問は、ラストベルト（錆びた工業地帯）の産業空洞化を再興すべく貿易赤字を減らして製造業復活に繋げるべきと大統領に法外な相互関税を主張する。ところがこれに対しDOGE（政府効率化省）率いる実業家イーロン・マスク氏は、「ナバロは本当に愚か者だ (Navarro is "truly a moron,")」、「彼がここで言っていることは明らかに間違っている ("What he says here is demonstrably false.")」と断じて止まない。つまり、既にトランプ政権はこと関税政策において穏健派ベッセント財務長官やラトニック商務長官にマスク氏などとMAGA派のJDヴァンス副大

統領やピーター・ナヴァロ上級顧問らと内紛状態に陥っているのだ。

アラスカ開発や国富ファンド豊富な材料

ある有力国際金融筋によれば、「日本の関税交渉のカギを握るのが、ソフトバンク孫正義社長兼会長がトランプ氏に約束した人工知能 (AI) 開発インフラを全米に展開する投資プロジェクト『スターゲート』計画の推進であり、アラスカ石油開発への支援、そして国富ファンドの立ち上げ等」とされる。

「スターゲート」計画は、既にトランプ大統領就任式前日1月19日ホワイトハウスで前祝いのパーティーが開かれ米政界を中心に招かれた約200人の出席者の中に孫正義氏の姿があったことが暗示している。トランプは「(孫氏のことを) マサは凄いグレートなやつだ」と招待客に紹介、協議してきた巨額プロジェクト公表を確認し合った。

その2日後の1月21日、ホワイトハウス共同記者会見の場で孫社長はトランプ氏の方を見ながら、「(大統領選の) 勝利を祝うべく (24年12月に) 1千億ドル (約15.2兆円) の投資を約束した時、あなたは2000億ドルに引き上げるよう求めた。米国の黄金時代到来を聞きつけ今日は5000億ドルにして戻ってきた」と満面の笑顔でスターゲート計画を打ち上げた。

実は、サム・アルトマンCEOと蜜月関係だったマイクロソフトがAI過剰投資を危ぶみ、オープンAIが求めるデータセンター能力拡大に応じなくなり、「この間隙を突いたのがSBG孫正義会長兼社長だった」(同国際金融筋) という。

既に、24年10月以来半年ぶりのオープンAIの資金調達前回6倍となる400億ドルと未上場スタートアップで過去最大を記録、対話型AI「Chat (チャット) GPT」利用者数を世界5億人に倍増、企業価値も約2倍3000億ドルに膨らんだ。

5年連続の対米直接投資No1の日本だけに、巨額の対米AI投資となって結実するソフトバンクの壮大なスターゲート計画が米製造業ルネッサンスと関税引き下げの試金石となりそう。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(中)1-3月期国内総生産
4月16日(水)午前10時30分発表予定

(予想は、前年比+5.2%) 直近の景気は底入れしつつあり、生産活動は活発化しているが、1月、2月の生産活動は活発ではなかった。成長率は昨年10-12月期の+5.4%を下回る見込み。



(日)3月貿易収支
4月17日(木)午前8時50分発表予定

(予想は、+2344億円) 参考となる3月上中旬時点の貿易収支は822億円の黒字で黒字額は前年同期比で5倍超となった。2024年3月の貿易収支は+3499億円だったことから今年3月の貿易収支は黒字となる可能性がある。



(欧)欧州中央銀行政策金利発表
4月17日(木)午後9時15分発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) 米国の相互関税措置がユーロ圏のインフレ見通しに与える影響は無視できないが、ユーロ圏の生産活動は低下しつつあり、経済成長率の鈍化が予想されていることから、今回の理事会では政策金利の引き下げが決まる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.57%

ロシア
15.45%

中国
1.66%

トルコ
34.07%

インド
6.44%

オーストラリア
4.40%

世界ニューストピックス

相互関税からスマホ除外=反発恐れ、値上げ回避 —米政権

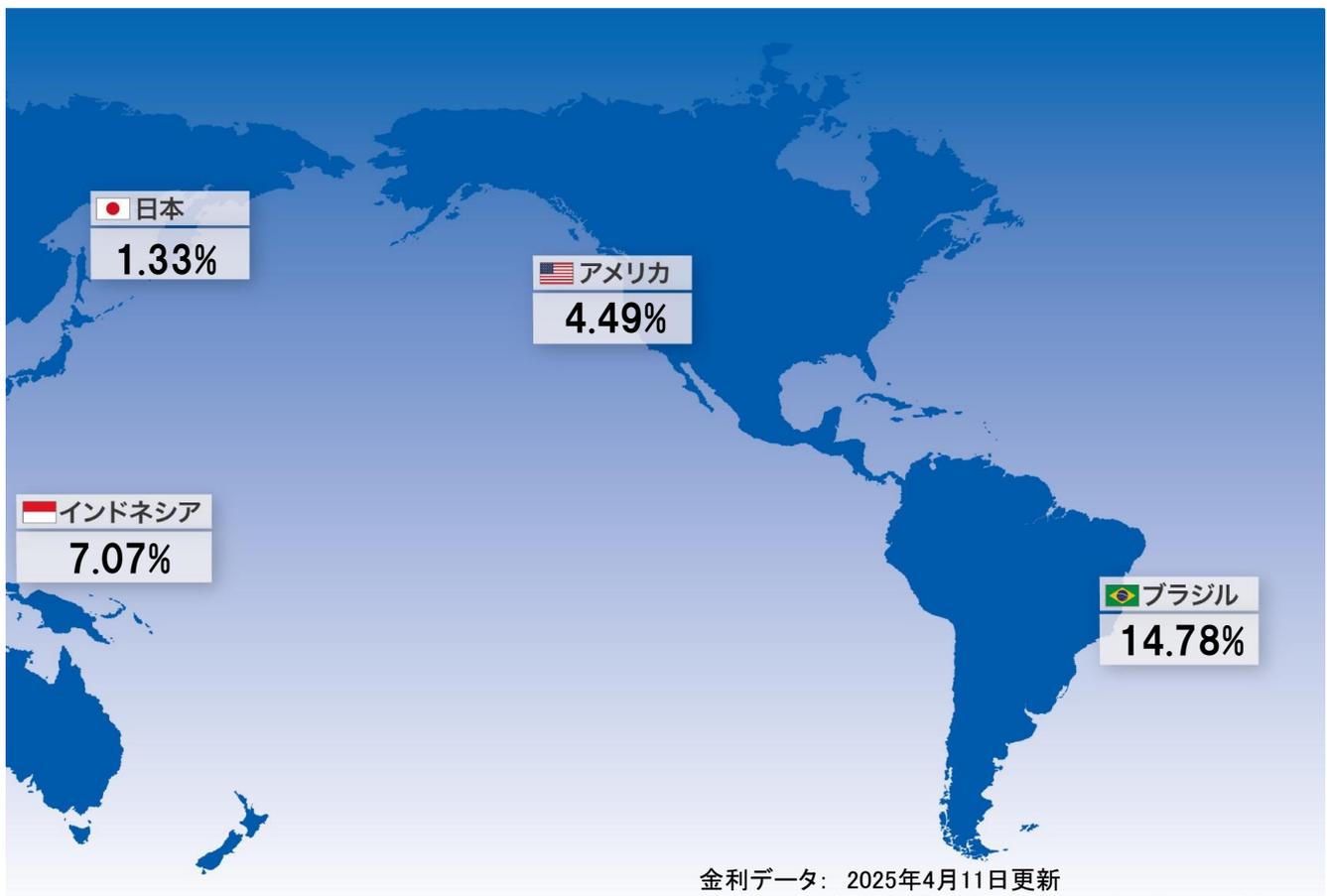
2025年4月14日

【ワシントン、北京時事】トランプ米政権は、相互関税の対象から、スマートフォンやパソコンなどを除外した。米アップルの「iPhone（アイフォン）」など電子機器の製造は、高関税を課した中国など海外に依存している。高関税による大幅な値上がりを回避し、消費者の反発を抑える狙いがあるとみられる。米税関・国境警備局（CBP）が11日夜に指針を公表した。相互関税の一部が発効した5日にさかのぼって適用する。データ記憶に必要な半導体メモリーの一部や、フラットパネルディスプレイなども対象外とした。ただ、ラトニック米商務長官は13日、米ABCテレビのインタビューで、除外した電子機器などについて「半導体への分野別関税の対象になるだろう」と話し、別の追加関税の対象にする考えを示した。半導体への追加関税は1～2カ月以内に課すとの見通しを表明した。相互関税は9日深夜に完全適用が始まったが、その日のうちに貿易相手国ごとに設定した上乗せ分の適用を中国を除き90日間停止すると発表。一律10%の基本税率部分が課されている。一方、報復措置を打ち出した中国産品への関税率は大幅に引き上げ。すでに発効している20%の追加関税に125%の相互関税を上乗せした。20%の追加関税は継続する見通し。（後略）（C）時事通信社

ASEAN、臨時首脳会議開催へ=米訪問も準備—関税対策で

2025年4月13日

【クアラルンプール時事】東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国は、米国の相互関税への対応を議論するため、臨時首脳会議を開催する方針を決めた。各国首脳による交渉団の訪米も模索。個別国としても、ベトナムが米国にゼロ関税を提案するなど、回避策を探っている。今年の議長国マレーシアの国営ベルナマ通信によると、ザフルル・アジズ投資貿易産業相は米テレビのインタビューで、ASEAN首脳による交渉団の訪問を米国に打診したことを明らかにした。各国に課される相互関税や対米貿易依存度はそれぞれ異なり、地域として統一提案を行えるかどうかは不透明。しかし、集まることで少しでも交渉力を強めたい意図は明確だ。加盟国の中でも対米貿易黒字額が突出し、46%の高税率が課されるベトナムは9日、ASEAN諸国の先陣を切って、米通商代表部（USTR）代表との閣僚級協議を実現。マレーシアやタイも会合機会をうかがっている。タイやインドネシアは米国からの輸入拡大策を検討。マレーシアはハイテク製品の適用除外を求める構えだ。ザフルル氏によると、ASEANは中長期策として、域内貿易活性化のほか、自由貿易協定（FTA）などによる域外国との経済関係強化で、対米依存度を減らす方針だ。マレーシアのアンワル首相は10日、ニュージーランド首相からこうしたASEAN側の動きを見越して、関係強化の提案があったことを明らかにした。（後略）（C）時事通信社



金利データ：2025年4月11日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため2024年6月20日時点
 ニュース提供：時事通信社

米政権、中国の孤立化狙う = 「悪者」に追加関税 14.5%

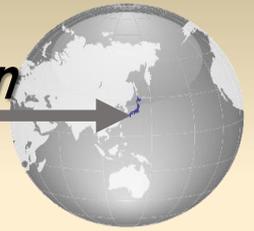
2025年4月12日

【ワシントン時事】トランプ米政権は、中国からの輸入品に対する追加関税率を14.5%に引き上げた。それ以外の約60カ国・地域に対する相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止した。態度を一時的に軟化させて各国・地域と「ディール（取引）」を進める一方、中国には強硬姿勢を維持することで「中国を孤立させる」（米紙ニューヨーク・タイムズ）狙いだ。「中国は自身が『悪者』であることを世界に示した」。相互関税の一部停止を決めた9日、ベセント米財務長官が発したのが中国への厳しい非難の言葉だった。報復しなかった国・地域には「協力したい」とする一方、中国には対抗姿勢をむき出しにした。もともと相互関税は、対中国を想定した部分も大きい。ベトナムに4.6%、カンボジアには4.9%と高い税率を設定したのは「（両国は）中国が米国の関税を回避するための拠点」（米高官）とみなしているからだ。中国の迂回（うかい）輸出に協力しているとして、批判を強めていた。ロイター通信によると、ベトナムは米国との協議で、自国を経由して輸出される中国産品の取り締まり徹底や、対中輸出の規制強化を提示。米国への協力を申し出ることで、相互関税の引き下げを求めるといふ。米シンクタンク大西洋評議会のバーバラ・マッシューズ氏は、米国との2国間交渉で「各国は米国と中国のどちらを選ぶのかという圧力を感じるだろう」と指摘。（後略）（C）時事通信社

農産品、自動車の扱い焦点 = 関税交渉、赤沢再訪米へ

2025年4月11日

トランプ米政権の関税措置を巡り、米側との交渉担当閣僚の赤沢亮正経済再生担当相が16日から訪米し、協議が本格化する。日本政府は米国側の要望事項を慎重に見極め、交渉の対象範囲を確定したい考え。相互関税の上乗せ分が約90日間猶予されていることを念頭に、交渉を急ぐ。既に発動されている自動車への追加関税の早期解除も求めるとみられる。米側が農産物や自動車の非関税障壁などで、どのような要求をしてくるかが焦点となる。「依然として高関税が課せられ、市場へのアクセスを制限している重要な製品がいくつか存在する」。米通商代表部（USTR）が3月末に公表した2025年版の外国貿易障壁報告書は、日本の農水産物市場の開放は不十分として、コメの輸入システムなどへの不満を改めて示した。コメについては、トランプ大統領が「70%の高関税を課している」と主張。日本側は算定根拠が分からないとして「理解不能」（江藤拓農林水産相）との立場だが、米側がやり玉に挙げるのが予想される。既に25%の追加関税が課されている自動車に関しても、トランプ氏は日本向け輸出の低迷に「不均衡だ」と不満を示してきた。同報告書も、日本が米国の自動車安全基準を日本と同等レベルとみなしていないことなどを「非関税障壁」と問題視している。（後略）（C）時事通信社



都心のオフィス空室率は2カ月ぶり低下

三鬼商事が4月10日に発表した3月の東京都心5区のオフィス空室率は、前月比0.08pt低下して3.86%となった。低下は2カ月ぶりとなる。企業が人材確保などのため、充実した設備の広いオフィスに移転する動きが続く格好に。平均募集賃料は14カ月連続で上昇し、21年11月以来の水準に。

日経平均は一進一退、関税を巡る状況変化で右往左往

一進一退。前週末の米国株急落を受けて週初に売りが先行。週後半にかけては、相互関税の上乗せ分発動停止が伝わり一時急伸する場面があった一方、米中の報復関税合戦を受けて売り直される状況にもなった。週を通し、前日比騰落幅が上下に1000円を超える荒れた相場展開になっている。業種別では、決算発表が相次いだ小売セクターが上昇率トップ。

日経平均、今週は底堅い展開か、ポジティブ材料な材料への期待高まる公算

底堅い展開か。今後も、半導体や医薬品への関税発動に加えて、米国に対する報復関税を課す国が顕在化してくる可能性もあるが、目先は、米国と各国の交渉進展といったポジティブな材料が多くなってくるとの期待感が高まろう。ただ、日本に関しては、自動車関税の影響が読み切れず、為替市場でもかなり円高が進んでいる。リバウンド余地は限られることになろう。

10年債利回りは反発、貿易摩擦激化と世界経済悪化への懸念が和らぐ

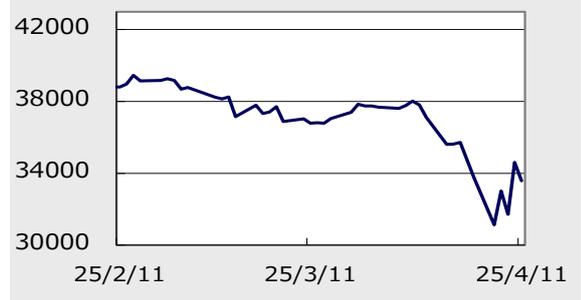
利回りは反発。米関税政策を巡って欧州連合（EU）が米国に歩み寄る姿勢を見せた。それに続いて相互関税の上乗せ分発動直後にトランプ米大統領が話し合いを求めている国・地域に対してその90日間停止を表明。貿易摩擦激化と世界経済悪化への過剰な警戒感がやや和らいで売りが強まり、日本国債利回りは反発した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米国との交渉を睨んだ展開へ

利回りはもみ合いか。米関税政策を巡って、話し合いを求めている国・地域と米国が交渉を開始する。米国と中国の間でも現状以上に関税率が引き上げられる可能性は低いだらう。このため、市場は日本を含めたこれらの国・地域と米国の交渉を見守る展開となる見込み。新たな材料待ちで、今週の日本国債利回りはもみ合いへ。

発表日	期間	指標名
4月 16日	02月	コア機械受注
4月 16日	03月	訪日外客数
4月 17日	03月	貿易収支
4月 18日	03月	消費者物価コア指数

日経平均株価

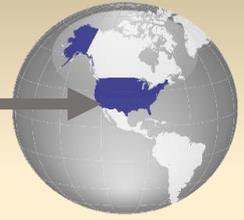


日経平均週末終値	33585.58 円
想定レンジ	31000 ~ 35500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.33 %
想定レンジ	1.300 ~ 1.350 %



CPI上昇率は市場予想を下回る

米労働省が4月10日に公表した3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.4%の上昇となった。市場予想の2.6%は下振れている。2カ月連続で伸び率は鈍化している。コア指数の前年同月比上昇率は2.8%となり、こちらも市場予想の3.0%を下回っている。2月は3.1%の上昇であった。

米国株は大幅反発、相互関税の一時停止が発表され

大幅反発。トランプ大統領が、報復措置を発表していない諸国に対し、相互関税を90日間一時停止することを承認したと発表、買戻しの動きが活発化した。4月9日には史上最大の上昇幅を記録している。米中貿易戦争は悪化の一途をたどっているが、週末にはトランプ大統領が依然中国との取引を楽観視していると伝わり、安心感につながった。

米国株、今週はもみ合いを予想、目先の買い戻しにも一巡感

もみ合いを予想。先週の大幅上昇で目先の買い戻しには一巡感、米中貿易戦争の行方を見極めたいとして、一段の上値追いの動きは限られそうだ。中国を生産拠点としているアップルなどの上値の重い動きは重しとなりそうだ。また、主要企業の決算発表も本格化してくるため、ガイダンスの行方にも警戒感拭えない。海外半導体企業の決算発表なども注目点となる。

10年債利回りは大幅上昇、インフレ加速の懸念高まる

利回りは大幅上昇。米トランプ政権の貿易政策がインフレを加速させるとの見方が強まり、利下げ期待は後退したことが要因。追加関税措置の一部を90日間停止するとの発表で主要株価指数は反転したことも影響したようだ。10年国債利回りは3.87%近辺から2月中旬以来の高水準となる4%台半ばまで上昇した。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ持続の思惑残る

利回りは下げ渋りか。4月ミシガン大学調査の1年期待インフレ率は急上昇しており、6月利下げの可能性はやや低下したことが意識されそうだ。NY連銀総裁が「関税は今年のインフレを3.50%から4%に押し上げると予想している」の見方を伝えたことも長期債利回りの低下を阻む要因となりそうだ。

発表日	期間	指標名
4月 15日	04月	NY連銀製造業景気指数
4月 16日	03月	小売売上高
4月 16日	03月	鉱工業生産指数
4月 16日	02月	企業在庫
4月 17日	02月	対米証券投資収支
4月 17日	03月	住宅着工件数
4月 17日	03月	住宅建設許可件数
4月 17日	前週	新規失業保険申請件数
4月 17日	04月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
4月 21日	03月	景気先行指標総合指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	40212.71	ドル
想定レンジ	39800 ~	40400

10年債利回り



10年国債週末終値	4.49 %
想定レンジ	4.35 ~ 4.65 %



ユーロ圏小売売上高は5カ月ぶり増加

欧州連合（EU）統計局が4月7日に発表した2月のユーロ圏小売売上高は前年比2.3%の増加となり、市場予想の1.9%増を上回った。1月は同1.8%の上昇であった。前月比では0.3%の増加となり、24年9月以来の増加となっている。主要国では、ドイツが0.7%増、スペインが1.3%増などと伸びている。

ユーロ円は堅調推移、ユーロ買い・米ドル売りの影響強まる

堅調推移。米中貿易摩擦の激化を警戒したユーロ買い・米ドル売りが急速に拡大したことから、ユーロ・円は週初の158円台から4月11日に163円台前半までユーロ高・円安に振れた。米ドル・円相場は円高方向に振れたものの、米中貿易摩擦の激化を警戒したユーロ買い・米ドル売りの勢いが勝った。

ユーロ円、伸び悩みか、欧米株式の相場動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。4月17日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で0.25ptの追加利下げが決まった場合、ユーロは伸び悩む可能性がある。ユーロ圏経済の不透明感に変わりはなく、金利据え置きでもユーロ買い・円売りが広がる可能性は低い。一方、米中貿易摩擦の激化が懸念され、欧米株安なら円買いが強まる展開も。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、安全資産としての買い継続も

トランプ米大統領が、相互関税の上乗せ分に関して発動を延期すると発表し、一時利回りが大きく上昇する場面があった。米国債利回り上昇に追随する流れなども利回り上昇を支援。一方、米中報復関税合戦など、世界的な貿易摩擦への懸念は完全には拭えず、安全資産としての資金流入も継続する形となった。

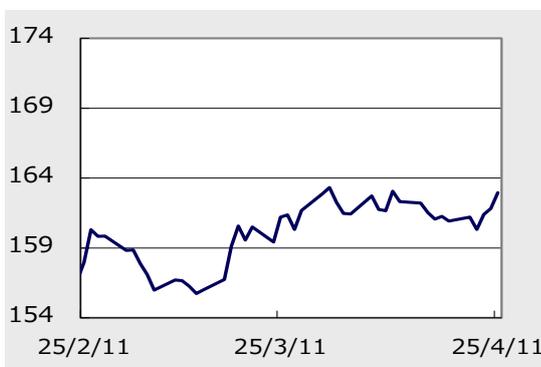
10年債、今週は利回りは低下か、ECB利下げ見通しなど背景に

利回りは低下か。4月17日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催され、追加利下げの決定が見込まれている。国債利回りの低下を後押ししよう。米国と欧州の交渉進展も期待されるが、これが表面化するまでは米中を中心とした世界的な貿易摩擦への懸念は残り、安全資産としてのドイツ国債に資金流入も続こう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
4月 15日	02月	欧・鉱工業生産指数
4月 15日	03月	英・失業率
4月 15日	04月	独・ZEW期待調査
4月 16日	02月	欧・経常収支
4月 16日	03月	英・消費者物価コア指数
4月 17日	04月	欧・欧中銀主要政策金利

ユーロ円



ユーロ円週末終値	162.94 円
想定レンジ	161.00 ~ 164.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.57 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

141.50 ~ 145.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。米トランプ政権の高関税政策を背景に、米中貿易摩擦の激化を警戒したドル売り・円買いは継続する可能性がある。市場参加者が注目する関税を巡る日米協議は4月17日に予定されており、為替相場も議論になるもよう。円安是正について協議するとの思惑が浮上していることもドル売りを支援しよう。

トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を合計で145%に引き上げると発表したことを受けて、中国は対抗措置として米国からの輸入品への関税を84%から125%に引き上げると発表した。米中間の貿易摩擦は一段と激化し、世界経済収縮の要因になりかねず、リスク回避的な為替取引がただちに縮小する可能性は低いと予想される。米国が高関税政策を続けた場合、米国経済自体に打撃を与えるとの見方も根強い。4月16日発表の小売売上高は改善が予想されるが、市場予想を下回った場合、ドル売り材料になりやすい。



ドル円週末終値 143.54 円

【米・3月小売売上高】(16日発表予定)

16日発表の米3月小売売上高は前月比+1.4%と、前回の+0.2%から大幅改善が予想されている。市場予想を上回り、個人消費が回復すればスタグフレーション懸念一服でドル買い材料となりそうだ。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,244.60ドル

大幅反発、米中貿易戦争激化を意識

大幅反発。報復関税合戦による米中の貿易戦争激化を背景に、安全資産としての金の買いニーズが、週後半にかけて強まった。米長期金利は上昇しているものの、ドル安の流れが金相場の上昇につながる。米消費者物価指数(CPI)などインフレ指標の下振れも金買いにつながる。



NY
原油先物

週末終値
61.50ドル

神経質、米中貿易戦争長期化による需要低迷観測が重しに

神経質。トランプ米大統領は4月10日、中国に対する追加関税が合計で145%になると発表。米エネルギー情報局(EIA)は、関税が原油価格に重くのしかかる可能性があること警告し、世界経済の成長予想を下方修正したことも売り材料視された。週末にかけては値ごろ感から買い戻しが優勢となった。



政府、米国輸入品合わせて125%課税

政府は4月11日、米国の追加関税に対抗し、米国からの輸入品にあわせて125%の追加関税を12日から適用すると発表した。これより先、米政府は中国からの輸入品をあわせて145%の税率を適用すると決定。これにより、世界経済が一段と混乱すると警戒され、世界の株式市場が乱高下を繰り返した。

人民元は続落、米中の関税掛け合い合戦の激化で人民元売りが強まる

続落。米相互関税の上乗せ分発動にともなって米国と中国の間で互いの関税率の引上げ合戦が激化した。これに伴い、中国経済の先行き不安が再燃するとともに、中国が人民元安誘導に動くという見方が市場で強まった。リスク回避の円買いと人民元安誘導観測の強まりに伴う人民元売りから対円で人民元は続落した。

人民元今週は反発か、米中貿易摩擦激化への過剰な懸念の緩和で買い戻し

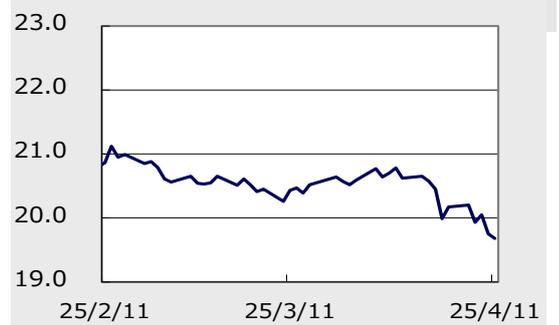
反発か。125%という極めて高い追加関税率を新たに掛け合う展開となったため、米国と中国は関税の掛け合い合戦に歯止めをかける冷静なスタンスへと移り始めるだろう。それとともに双方が交渉開始の糸口を探る姿勢を徐々に見せ始めるとみる。こうした方向性が見え始めるとともに対円で人民元は買い戻され、反発へ。

上海総合指数は続落、米中貿易戦争の激化を警戒

続落。米中間の貿易戦争の激化が警戒され、リスク回避の売りは継続した。米国は中国からの輸入品に追加税率を発効し、合わせて145%になる。中国は4月12日から米国からの輸入品にあわせて125%の追加関税を課すと発表。一方、当局の株価対策に対する期待感が相場を支えた。政府系ファンドによる上場投資信託（ETF）買い増しは続けている。

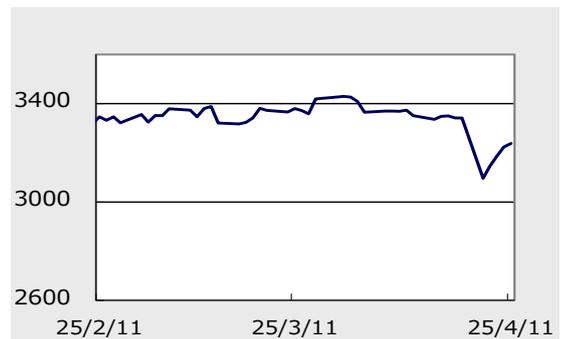
発表日	期間	指標名
4月 11-15日	03月	新規人民元建て融資/資金調達総額
4月 11-15日	03月	マネーサプライM2, M1, M0
4月 16日	03月	新築・中古住宅価格/鉱工業生産
4月 16日	1Q	GDP
4月 16日	03月	小売売上高/固定資産・不動産投資
4月 16日	03月	調査失業率/住宅不動産販売

人民元



人民元円週末終値	19.68 円
想定レンジ	19.67 ~ 20.100 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3238.23 Pt
想定レンジ	3110 ~ 3360 Pt



香港市場

ハンセン市場は底堅いか、値ごろ感や中国の政策期待で

底堅いか。最近の急落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、中国当局が株式市場の支援スタンスを強めていることも好感されよう。中国の政府系ファンドによる上場投資信託（ETF）買い増しが続けていると報じられている。一方、米中の貿易戦争の激化や世界景気の先行き不安が引き続き圧迫材料となろう。



消費者信頼感指数は低下に転じる

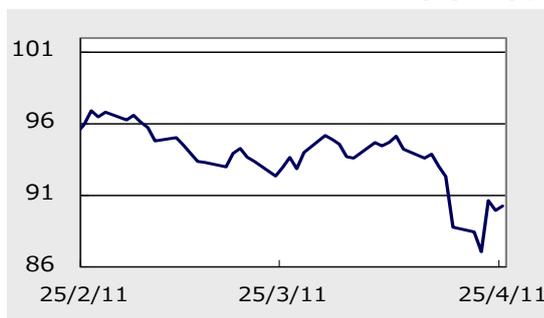
豪ウエストパック銀行とメルボルン研究所が発表した4月の豪消費者信頼感指数は90.1となり、前月比6.0%低下している。前月は4%上昇して、3年ぶりの高水準となっていた。トランプ米大統領の関税計画発表に伴う市場の混乱で、経済と家計の見通しが大幅に悪化したもよう。

発表日	期間	指標名
4月 17日	03月	失業率
4月 21日		休場(イースター・マンデー)

豪ドル円は下落、貿易摩擦の影響を警戒

下落。週前半にかけて豪ドル売りが継続。米高関税政策の一部停止措置を受けリスク回避の豪ドル売り・円買いが縮小する場面もみられたが、米中の報復関税合戦による貿易摩擦の激化を警戒して、リスク選好的な豪ドル買い・ドル売りは週末に一服。ドル・円相場が円高方向に振れたことも豪ドル・円には逆風。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、中国経済の悪化を警戒

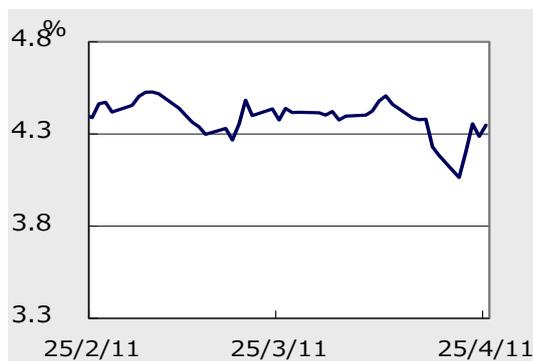
もみ合いか。米国の相互関税措置によって世界経済の先行き不安が高まっている。とりわけ、中国経済の悪化の影響が警戒されており、豪準備銀行（中央銀行）は政策金利をさらに引き下げる見通しが高まっている。ドル・円相場に大きな動きがない場合、豪ドル買い・円売りが拡大する余地は小さいとみられる。

豪ドル円週末終値	88.50 円
想定レンジ	87.00 ~ 91.00 円

10年債利回りは反発、リスク回避がやや和らいで売りが強まる

利回りは反発。欧州連合（EU）が米国に歩み寄る姿勢を見せたこともあり、相互関税の上乗せ分発動直後にトランプ米大統領は話し合いを求めている国・地域に対してその90日間停止を表明した。これで貿易摩擦激化・世界経済悪化への過剰な警戒感とリスク回避がやや和らいで戻り売りが強まり、豪国債利回りは反発した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りはもみ合いか、新たな材料待ちの展開へ

利回りはもみ合いか。今週から米国が米関税政策を巡って話し合いを求めている国・地域との交渉を本格化するだろう。米国と中国の間でも関税率引上げ合戦に歯止めがかかるとみる。このため、市場は日本を含めた国・地域と米国の交渉を見守る展開となるだろう。新たな材料を待つ形で今週の豪国債利回りはもみ合いへ。

10年国債週末終値	4.40 %
想定レンジ	4.380 ~ 4.410 %



3月消費者物価指数は前年比+5.48%で2月実績を上回る

ブラジル地理統計院（IBGE）が4月11日に発表した3月消費者物価指数は、前年比+5.48%で市場予想の+5.45%程度を若干上回った。2月実績は+5.06%。3月のインフレ率は2月実績を上回っており、米国の関税措置が懸念されているものの、ブラジル中央銀行による追加利上げの可能性は高いとみられる。

発表日	期間	指標名
4月 15日	4月	FGV消費者物価指数
4月 16日	4/9-15	FGV消費者物価指数
4月 17日	4/9-15	FIPE消費者物価指数

レアル円は続落、円高進行や世界景気の先行き不安で

続落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、米中の貿易競争の激化が輸出伸びの鈍化懸念を高めた。ほかに、世界景気の先行き不安などが圧迫材料。一方、米国の追加関税の一時停止などがレアルを下支えした。また、中国の景気対策への期待感なども好感された。

レアル円、今週は上値重いか、外部環境や円相場などに注目

上値重いか。この週も引き続き米中の駆け引きや円相場などに左右されやすい展開となろう。強弱材料では、米トランプ政権が中国との取引を依然として楽観視していると発言したことが支援材料へ。また、原油価格が上昇した場合、レアルへの買いは広がる可能性がある。一方、円高が進行した場合、対円レートは続落も。

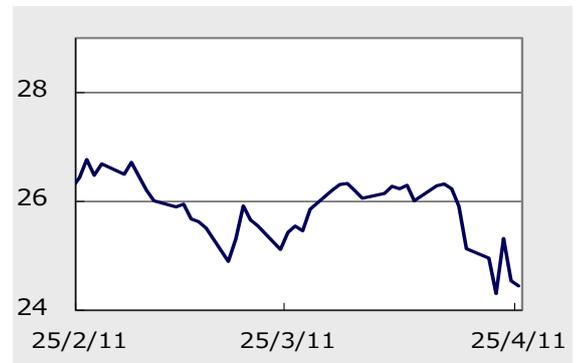
ボベスパ指数強含み、買い戻しがやや優勢

強含み。最近の急落で値ごろ感が強まり、買い戻しがやや優勢となった。また、米国の追加関税の一時停止なども支援材料となった。ほかに、中国の景気対策への期待感などが好感された。一方、指数の上値は重い。世界の同時株安が警戒され、ブラジル株にも売り圧力が強まった。また、米国の高関税政策なども引き続き嫌気された。

ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、米中の駆け引きなどに注目

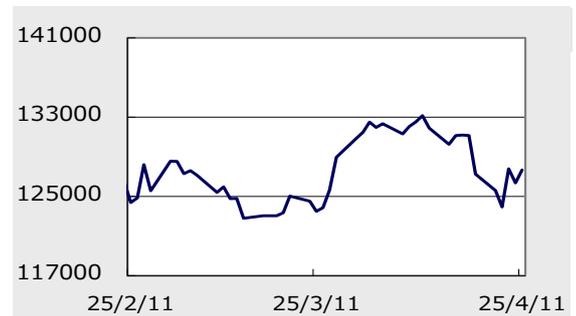
慎重ムードか。この週は引き続き米中の駆け引きの内容に注目が集まる見通しだ。強弱材料では、米トランプ政権が中国との取引を依然として楽観視していると発言したことが支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性もある。一方、米国の高関税政策や世界景気の先行き不安などが引き続き嫌気されよう。

レアル円

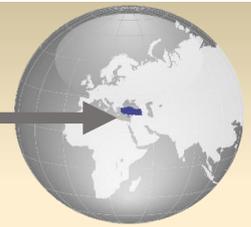


レアル円週末終値	24.46 円
想定レンジ	23.40 ~ 25.52 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	127682.40 Pt
想定レンジ	123380 ~ 131980 Pt



軟調推移、米高関税政策への警戒感高まる

軟調推移。米国の高関税政策に対する投資家の警戒感が改めて高まり、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いが活発となった。週後半には欧州勢によるユーロ買い・リラ売りが強まり、同時に米ドル・円相場は円高方向に振れたことから、リラの対円レートは軟調に推移した。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。世界経済の減速が警戒されているものの、米長期金利は上昇し、新興国市場からの資金流出拡大につながる可能性がある。米長期金利が下げ渋った場合、リスク回避のリラ売りがただちに縮小する可能性は低いと予想される。

10年債利回りは上昇、米国債利回りの上昇を嫌気

利回りは上昇。米国債利回りの上昇が嫌気された。トルコ政府とトルコ中央銀行による市場安定化策は奏功しつつあったが、米国債利回りの上昇を受けて国内債市場からの資金引き揚げが広がるとの見方が浮上。トルコ中央銀行による金融引き締め措置の影響も残されており、長期国債利回りは強い動きを見せた。

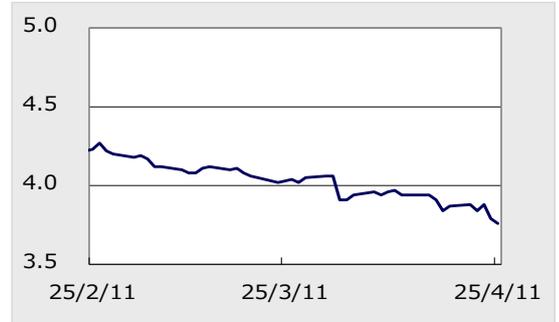
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利の高止まりが続いた場合、国内資本市場からの資本流出は拡大する可能性がある。通貨安も警戒されており、トルコ中央銀行は政策金利の据え置きを決定する可能性が高いことも国債利回りの低下を阻む一因となりそうだ。

プラボウォ大統領、トルコ・エジプト首脳と相次ぎ会談=インドネシア

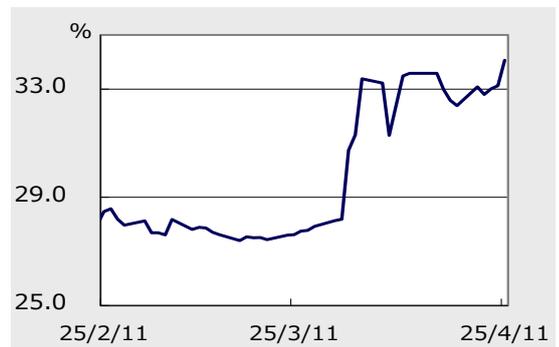
【ジャカルタ=時事】中東歴訪中のインドネシアのプラボウォ大統領は11、12両日、トルコのエルドアン大統領、エジプトのシシ大統領と相次いで首脳会談を行った。インドネシア内閣官房の発表によると、11日にアンカラで行ったエルドアン大統領との会談では、両国が世界の平和と安定に向け積極的な役割を果たし、グローバルサウス（新興・途上国）の枠組みで連携を強化していくことで一致。両首脳はまた、両国政府の災害・緊急時対応、広報・メディア、文化協力に関する3件の覚書調印に立ち会った。12日にカイロで行ったシシ大統領との会談では、2国間関係の緊密化に向けた戦略を話し合った。両首脳は会談後、両国政府の戦略的パートナーシップに関する共同宣言にも署名した。プラボウォ大統領はその後、カタールのドーハへ移動。13日中にカタールのタミム首長と会談した後、最後の訪問国となるヨルダンに移動する予定だ。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.79 円
想定レンジ	3.70 ~ 3.85 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	34.07 %
想定レンジ	33.60 ~ 34.50 %



ロシア概況

Russia



弱含み、円高進行や原油安などで

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の下落もルーブルの売り圧力を高めた。ほかに、世界景気の先行き不安などが嫌気された。一方、予想以上の成長率がルーブルを下支えした。10-12月期の国内総生産（GDP、速報）成長率は4.5%となり、前期の3.1%と予想の3.6%を上回った。

ルーブル円、今週は底堅いか、GDPの上振れが引き続き支援材料へ

底堅いか。国内総生産（GDP）の上振れが引き続き支援材料となろう。また、米トランプ政権が中国との取引を依然として楽観視していると発言したことも、米中関係の悪化懸念を後退させる可能性も。一方、世界景気の先行き不安などが引き続き圧迫材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、反発、買い戻しが優勢

反発。最近の急落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢となった。また、国内総生産（GDP）の上振れも支援材料。10-12月期のGDP成長率（速報）は4.5%となり、前期の3.1%と予想の3.6%を上回った。ほかに、米国の追加関税の一時停止などが好感された。一方、米中対立の激化や世界景気の先行き不安などが指数の足かせとなった。

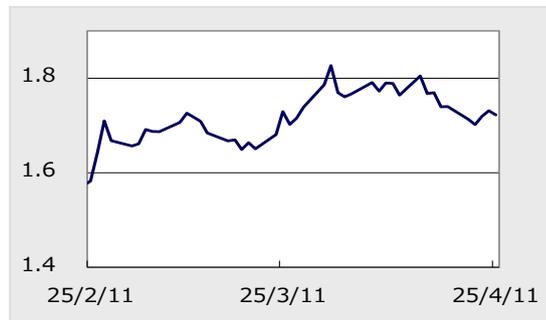
MOEXロシア指数、強含みか、GDPの上振れが引き続き支援材料へ

強含みか。国内総生産（GDP）の上振れが引き続き支援材料となろう。また、米トランプ政権が中国との取引を依然として楽観視していると発言したことも好感される見通しだ。ほかに、中国の景気対策への期待感が引き続きサポート材料となろう。一方、世界景気の先行き不安などが引き続き圧迫材料となる見通しだ。

停戦交渉、打開探る＝プーチン氏とウクライナ協議－米高官

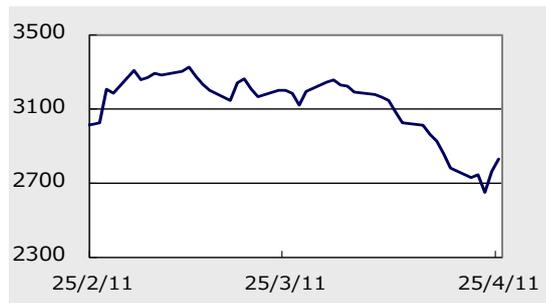
ロシアのプーチン大統領は11日、北西部サンクトペテルブルクで米国のウィトコフ中東担当特使と会談した。ロシアが侵攻を続けるウクライナでの全面停戦に向けて意見を交換。米国の仲介外交にもかかわらず戦闘が続く中、ウィトコフ氏は事態打開への糸口を探ったとみられる。ロシアのメディアによると、会談は4時間を超えた。ロシア側は「ウクライナ危機解決に関する各側面」が議題だったと説明し、プーチン氏がウィトコフ氏と握手を交わす写真を公開した。ロシアのドミトリエフ大統領特別代表（外国との投資・経済協力担当）は会談後、X（旧ツイッター）で「生産的な議論」だったと評価。ただ、ペスコフ大統領報道官は会談に先立ち、「ここで何か大きな進展があるとは期待できない」と語っていた。トランプ米大統領は11日、自身のSNSで「行動を起こすべきだ」と述べ、ロシア側の歩み寄りを促した。レビット大統領報道官はウィトコフ氏のロシア入りは「交渉プロセスの新たな一歩だ」と強調。「紛争の両陣営に不満を抱いている」と述べ、トランプ氏が交渉状況にいら立ちを強めていると指摘した。ロシアとウクライナは米国の仲介で3月、エネルギー施設への攻撃を停止する「部分停戦」に合意。攻撃停止の期間は3月18日から30日間とされている。だが、相手が合意に違反しているとして、双方が非難を繰り返している状況だ。仲介交渉でキーマンとなるウィトコフ氏は今月初め、ドミトリエフ氏をワシントンに招き、対話の機運維持を図った。（後略）（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.72 円
想定レンジ	1.658 ~ 1.820 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2829.92 Pt
想定レンジ	2690 ~ 2970 Pt



25年の成長予想、6.1%に下方修正＝ムーディーズ

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは最新レポートで、2025年のインドの成長予想を30bp（ベースポイント）下方修正し、6.1%とした。米国の高関税政策がインド産の繊維製品や医薬品、宝飾品などの対米輸出に悪影響を与えると指摘した。

発表日	期間	指標名
4月15日	03月	卸売物価指数
4月15日	03月	消費者物価指数
4月15日	03月	輸出/輸入
4月15日	03月	貿易収支
4/17-18日	4/5-11	外貨準備高

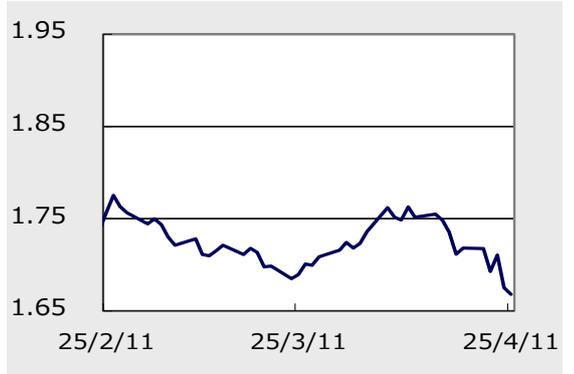
インドルピー円は軟調推移、米長期金利の上昇を嫌気

軟調推移。米長期金利の上昇が嫌気された。米国の相互関税は世界経済の見通しを悪化させるとの懸念は消えていないが、米国債利回りの上昇が観測されたため、リスク回避のルピー売り・米ドル買いが拡大した。この局面で米ドル・円相場は円高方向に振れており、この影響でルピーは対円でさえない動きとなった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、引き続き米長期金利の動向を注視へ

伸び悩みか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米中貿易摩擦の激化はインド経済にも悪影響を及ぼす可能性がある。この状況下で米長期金利が底堅い動きを維持した場合、新興国市場からの資金流出に対する警戒感が高まり、リスク回避のルピー売り・円買いは継続する可能性がある。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.665 円
想定レンジ	1.645 ~ 1.685 円

SENSEX指数弱含み、世界同時株安などを警戒

弱含み。世界の同時株安が警戒され、インド株にも売りが広がった。また、米中の貿易戦争の激化やインドの成長予想の下方修正も嫌気された。2025年のインドの成長予想は6.4%から6.1%に下方修正された。一方、指数の下値は限定的。利下げの実施が好感された。政策金利は市場予想通り年6.25%から6.00%に引き下げられた。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	75157.26 Pt
想定レンジ	72160 ~ 78160 Pt

SENSEX指数、今週は強含みか、利下げが引き続き支援材料へ

強含みか。利下げの実施が引き続き支援材料となろう。また、インド経済が高成長を維持することが可能だとの見方も好感される見通しだ。財務省はこのほど、構造改革の継続が高成長率を維持させることが可能だとの見方を示した。一方、3月の物価指標や貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。

日本株 注目スクリーニング

短期リバウンド狙いの動きが見込まれる銘柄群

■ トランプ関税を売り材料視する流れには一服感も

米トランプ政権の関税政策に振り回される展開が続いている。今後も半導体や医薬品への関税措置が見込まれるほか、国によっては報復関税への発展余地も残る状況ではあるが、米中の報復関税合戦に一巡感など、目先は関税政策を懸念した売りに一服感が生じるとみられる。直近高値をつけた3月26日からの株価下落率が大きい銘柄にはリバウンドを狙う動きが強まる余地もあろう。この中から、足元にかけて着実な収益成長を果たしている銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月26日からの株価下落率が25%以上、②今期予想含めて過去5期間の年平均営業利益成長率が10%以上、③時価総額が100億円以上。

■ 直近で大きく株価下落の成長銘柄

コード	銘柄	市場	4/11株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
3110	日東紡績	プライム	3,430.0	1293.9	-25.11	10.86	315.87
5191	住友理工	プライム	1,360.0	1415.0	-27.93	5.67	239.83
5801	古河電気工業	プライム	4,228.0	2987.8	-25.08	9.93	425.72
5802	住友電気工業	プライム	2,049.5	16271.8	-25.88	9.99	205.16
5803	フジクラ	プライム	4,661.0	13790.2	-25.67	17.37	268.26
6141	DMG森精機	プライム	2,317.0	3289.1	-25.59	17.91	129.40
6227	AIメカテック	スタンダード	2,401.0	150.9	-25.20	68.64	34.98
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	627.0	138.3	-28.59	11.33	55.35
6298	ワイエイシイHD	プライム	692.0	135.1	-27.16	8.49	81.50
6787	メイコー	プライム	5,560.0	1490.3	-26.46	9.71	572.42
6834	精工技研	スタンダード	3,060.0	285.6	-27.74	18.63	164.25
6857	アドバンテスト	プライム	5,632.0	43149.1	-27.62	24.73	227.74
7220	武蔵精密工業	プライム	2,076.0	1361.0	-30.03	14.28	145.41
7261	マツダ	プライム	798.7	5046.2	-26.39	3.60	222.10

(注) 株価騰落率は3月26日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ドラッグストアもディフェンシブ関連の有力候補

■米国関税政策動向で株式市場は乱高下

米国の関税政策による米中貿易摩擦の高まりや世界経済への影響を警戒して、4月に入ってからの株式市場は乱高下が続いている。こうした中、薬品、電鉄、外食、国内小売り企業などディフェンシブ関連株に物色の関心がシフトしており、ドラッグストアもディフェンシブ関連の有力候補として注目されている。低価格戦略と食品分野強化を推進するドラッグストアが増え、消費者の生活防衛意識の高まりも追い風材料だ。ドラッグストア関連株の業績はまだら模様だが、地方の中小ドラッグストアをグループ化するM&Aも引き続き活発に展開されており、スギホールディングス<7649>、薬王堂ホールディングス<7679>、クリエイトSDホールディングス<3148>など連続で最高益更新予想の好業績株に関心が向かう期待がある。

主な「ドラッグストア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/11 株価 (円)	概要
141A	トライアルホールディングス	グロース	2420	西友のグループ化で存在感、ドラッグストア機能も持つ
2659	サンエー	プライム	2766	沖縄県最大手スーパーでドラッグストアも展開
2664	カワチ薬品	プライム	2866	北関東・東北地域が主力地盤、物流センターを強化
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	プライム	2497	ドラッグストアの「ティー・エム・シー」を5月傘下に
3141	ウエルシアホールディングス	プライム	2480.5	ドラッグストア最大手でイオン系、調剤薬局併設
3148	クリエイトSDホールディングス	プライム	2958	首都圏で大型ドラッグチェーン展開、今5月期68円配当
3349	コスモス薬品	プライム	8138	九州主力で郊外型大型店に特徴、食料品部門を強化
3391	ツルハホールディングス	プライム	10900	業界大手、「レディ薬局」「福太郎」なども展開
3544	サツドラホールディングス	スタンダード	873	北海道主力のドラッグストア、今5月期業績高進捗率
3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	3200	北陸・中部主力に調剤併設型を展開、自社株買い推進中
4376	くふうカンパニーホールディングス	グロース	194	買い物情報の「トクバイ」でドラッグストア顧客多い
6086	シンメンテホールディングス	グロース	788	店舗メンテナンス専業でドラッグストア一は有力得意先
7649	スギホールディングス	プライム	3056	中部地盤に「スギ薬局」展開、調剤薬局に強み
7679	薬王堂ホールディングス	プライム	1803	岩手中心に東北地域に展開、26年2月期連続最高益予想
9267	Genky DrugStores	プライム	2856	北陸、東海が地盤、証券会社の高投資判断(格付)目立つ
9627	アインホールディングス	プライム	4966	首都圏中心に全国展開、4月に新潟県調剤薬局子会社化
9989	サンドラッグ	プライム	4524	首都圏主力、25年3月期連続最高益更新、年130円配当

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

神戸物産〈3038〉プライム

業績好調ななか円高メリット株として注目、月次情報も好調

■第1四半期は増収増益と好調に推移

業務スーパーやビュッフェレストランなどを直営及びフランチャイズ本部として運営する。25年10月期第1四半期の売上高は前年同期比9.5%増の1324.25億円、営業利益は同7.3%増の91.54億円で着地。為替変動の影響を受けつつも、業務スーパーの新規出店と既存店への商品出荷が好調に推移した。また、外食は年末年始などのイベント集客が成功。通期の業績予想は、売上高は前期比3.4%増、営業利益は同9.8%増を見込む。今期は新たに業務スーパーを34店舗開店予定。顧客に広がる高い節約志向の追い風によりさらなる利益増を目指す。

■円高メリット株として注目

米国の相互関税発表後に円高が加速する中、円高メリット株として意識される同社の株価は4月以降上昇している。また、4月に入ると25日移動平均線が75日線を上抜けてゴールデンクロスを形成。直近も上向き基調を継続している。2月の月次情報では、売上高は前年比7.8%増を記録。商品出荷実績も好調に推移し、店舗数は1,097店舗と前年同期比で45店舗増加した。3月度月次情報は4月22日発表予定。

★リスク要因

再度急速な円安進行。

売買単位	100 株
4/11終値	4112 円
業種	卸売

■テクニカル分析



3038 : 日足

4月に入って急上昇。25日線が75日線を上抜けてゴールデンクロス形成。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/10連	362,064	6.2%	27,311	29,087	23.0%	19,592	90.48
2022/10連	406,813	12.4%	27,820	32,125	10.4%	20,832	95.35
2023/10連	461,546	13.5%	30,717	29,970	-6.7%	20,560	93.59
2024/10連	507,883	10.0%	34,350	31,576	5.4%	21,443	97.09
2025/10連予	525,000	3.4%	37,700	37,800	19.7%	24,000	108.35

日本株 注目銘柄2

八洲電機<3153>プライム

プレエンジニアリング・設計・製作・施工・試運転・保守サービスを一貫して提供

■今期も増収増益着地の見込み

「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術において、プレエンジニアリング・設計・製作・施工・試運転・保守サービスを一貫して提供している。取扱分野は、鉄鋼・エネルギー・化学・公共インフラ・医薬品・鉄道など幅広く、日立製作所<6501>及び日立グループの国内最大の特約店として発展を遂げてきた。25年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比2.9%減の365.91億円、営業利益は同29.2%増の16.16億円で着地した。プラント事業、産業・設備事業とともに収益性の向上が進み、交通事業も首都圏を中心に大規模再開発計画が進んだ影響が寄与。通期業績は増収増益着地を見込む。

■中計では売上高700億円を掲げる

株価は全体相場とともに急落して以降、戻りを試す展開となっている。26年度までの3カ年の中期経営計画では、売上高700億円、経常利益50億円、経常利益率7.1%を掲げている。社会インフラに携わる顧客の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ会社との連携によって解決し、「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図るようだ。市場環境の追い風が進む中、株主還元では22年3月期以降は増配を継続。

★リスク要因

トップラインの成長率鈍化など。

売買単位	100 株
4/11終値	1531 円
業種	卸売

■テクニカル分析



3153：日足

全体地合い悪化を受けて急落、戻りを試す展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	59,194	-15.7%	2,172	2,314	-12.9%	1,571	73.22
2022/3連	60,038	1.4%	2,123	2,251	-2.7%	1,527	71.63
2023/3連	60,270	0.4%	2,794	2,929	30.1%	1,916	90.10
2024/3連	64,862	7.6%	3,894	4,019	37.2%	2,657	125.22
2025/3連予	66,500	2.5%	5,200	5,300	31.9%	3,800	178.77

日本株 注目銘柄3

メルカリ〈4385〉プライム

マーケットプレイス事業が主力、フィンテック事業は継続的な増益フェーズに

■年間取引高は1兆円超

売上収益は、マーケットプレイス事業が1072億円、フィンテック事業が437億円を占め、米国事業が売上高2.93億ドルを計上する（24年6月期）。マーケットプレイスではCtoCマーケットプレイス「メルカリ」が主力。MAU（月間アクティブユーザー）は約2300万人、年間取引高は1兆円超（24年6月期）。AI等のテクノロジーを活用した出品簡便化や、エスクロー決済、匿名配送サービスなどが顧客に支持され、全国、全世代にわたる顧客基盤が強みとなっている。フィンテックではスマホ決済サービス「メルペイ」や、暗号資産を用いた資産運用サービスなどを提供する。

■上期コア営業利益は28.9%増

25年6月期上期売上収益（売上高）は941.61億円（前年同期比1.9%増）、コア営業利益は111.83億円（同28.9%増）。マーケットプレイス事業は、天候の影響で冬物商品の出足が遅かったことなどがあつたが、ホーム画面の刷新をはじめとするプロダクト施策の効果が出た。フィンテック事業は、継続的な増益フェーズへ移行している。25年6月期通期売上収益は2000億-2100億円（前期比6.7-12.1%増）、コア営業利益は220億-250億円（同16.6-32.5%増）予想。

★リスク要因

米国事業の動向など。

売買単位	100 株
4/11終値	2254 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4385：日足

全体相場急落の影響で下げた水準は投資のチャンスか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	106,115	39.1%	5,184	4,975	-	5,720	36.43
2022/6連	147,049	38.6%	-3,715	-3,896	-	-7,569	-
2023/6連I	171,967	-	16,385	16,393	-	13,113	81.28
2024/6連I	187,407	9.0%	17,486	17,889	9.1%	13,461	82.48
2025/6連I予	200,000	6.7%	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄4

古河電気工業〈5801〉プライム

インフラ・電装エレクトロニクス領域で事業展開、25年3月期は大幅営業増益見込み

■歴史に名を残す事業を担う

ワイヤハーネス、自動車用電池など「自動車部品・電池事業」が売上高の35%を占め、導電材など「電装エレクトロニクス材料事業」が25%、光ファイバ、光デバイスなど「情報通信ソリューション事業」が16%、電力向けや産業電線の「エネルギーインフラ事業」が10%、半導体製造テープやHDD用アルミ基板など「機能製品事業」が11%などとなっている（24年3月期）。日本初の海底電線製造、東京タワーのアンテナ・給電線設置、世界初の光ファイバケーブルのフィールド試験成功など歴史に名を残す事業を担い、グループからは日本軽金属や日本ゼオン、横浜ゴム、富士電機、富士通、ファナックなど錚々たる企業が誕生した。

■データセンター関連製品など好調

25年3月期第3四半期売上高は8820.15億円（前年同期比15.3%増）、営業利益は314.00億円（前年同期は5.55億円の赤字）。データセンター関連製品等の売上増や自動車部品事業での価格適正化、製品ミックス、為替の影響等が収益寄与した。25年3月期通期売上高は1兆1900億円（前期比12.6%増）、営業利益は420億円（同3.7倍）の見込み。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
4/11終値	4228 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5801：日足

株価は急上昇が始まった昨年11月水準までの調整が完了。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	811,600	-11.2%	8,429	5,189	-77.2%	10,001	141.88
2022/3連	930,496	14.6%	11,428	19,666	279.0%	10,093	143.40
2023/3連	1,066,326	14.6%	15,441	17,258	-12.2%	15,894	225.80
2024/3連	1,056,528	-0.9%	11,171	10,267	-40.5%	6,508	92.40
2025/3連予	1,190,000	12.6%	42,000	46,000	348.0%	30,000	425.72

日本株 注目銘柄5

オルガノ〈6368〉プライム

水処理エンジニアリングが主力、25年3月期営業利益は37.5%増の見込み

■50mプールに耳かき1杯分まで不要成分を除去

「水処理エンジニアリング事業」が売上高の85%を占める主力事業。同事業のうち54%が浄水場や下水処理場、火力・原子力発電所、電子産業向けなどのプラント事業で、46%が設備メンテナンスや運転管理・水処理加工受託などのソリューション事業となっている。顧客別では電子産業向けが70%を占め、一般産業向けが22%、電力・上下水が8%（24年3月期）。このほか、水処理薬品や水処理機器・フィルタ、食品など「機能商品事業」も手掛ける。同社の技術は不純物濃度1ppt以下（50mプールに耳かき1杯分）まで不要成分を分離して除くことができ、半導体工場での洗浄用などに不可欠な存在となっている。

■電子産業の大型プラント案件などが収益寄与

25年3月期第3四半期累計の売上高は1156.98億円（前年同期比8.9%増）、営業利益は197.46億円（同39.1%増）。電子産業分野や一般産業分野の大型プラント案件の売上増加に加え、比較的収益性が高いソリューション事業の売上が拡大し、収益寄与した。25年3月期通期売上高は1675億円（前期比11.4%増）、営業利益は310億円（同37.5%増）の見込み。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

売買単位	100 株
4/11終値	5810 円
業種	機械

■テクニカル分析



6368：日足

好業績だが株価急落。買い場探しのチャンスか

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	100,638	4.3%	9,579	9,900	-0.3%	7,074	616.72
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連	132,426	18.2%	15,212	16,020	38.8%	11,730	255.77
2024/3連	150,356	13.5%	22,544	23,425	46.2%	17,310	376.92
2025/3連予	167,500	11.4%	31,000	31,000	32.3%	23,000	500.34

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月15日	火		AI・人工知能EXPO開幕(17日まで)				
		15:00	英・失業率(3月)		4.7%		
		15:00	英・ILO失業率(12-2月)		4.4%		
		15:30	印・卸売物価指数(3月)	2.48%	2.38%		
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)	-0.5%	0.8%		
		18:00	独・ZEW期待指数(4月)	10.0	51.6		
		19:30	印・消費者物価指数(3月)	3.53%	3.61%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IQP-10)(4月)		0.04%		
		21:30	米・輸入物価指数(3月)	0%	0.4%		
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月)	-10.0	-20.0		
			印・輸出(3月)		-10.9%		
			印・輸入(3月)		-16.3%		
			印・貿易収支(3月)	-150.0億ドル	-140.5億ドル		
		4月16日	水	08:50	コア機械受注(2月)	-0.5%	-3.5%
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)						
14:30	日本証券業協会が定例会見						
16:15	訪日外客数(3月)				325.81万人		
07:45	NZ・貿易収支(3月)				5.1億NZドル		
10:30	中・新築住宅価格(3月)				-0.14%		
10:30	中・中古住宅価格(3月)				-0.34%		
11:00	中・GDP(1-3月)			5.2%	5.4%		
11:00	中・鉱工業生産指数(3月)			5.6%	6.2%		
11:00	中・小売売上高(3月)			4.2%	3.7%		
11:00	中・調査失業率(3月)			5.3%	5.4%		
11:00	中・固定資産投資(都市部)(3月)			4.1%	4.1%		
11:00	中・不動産投資(3月)			-9.7%	-9.8%		
11:00	中・住宅不動産販売(3月)				-0.4%		
15:00	英・消費者物価コア指数(3月)				3.5%		
17:00	欧・ユーロ圏経常収支(2月)				354億ユーロ		
18:00	欧・ユーロ圏CPI(3月)			0.6%	0.6%		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				0.46%		
21:30	米・小売売上高(3月)			1.4%	0.2%		
22:15	米・鉱工業生産指数(3月)			-0.2%	0.7%		
22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表			2.75%	2.75%		
23:00	米・NAHB住宅市場指数(4月)			37	39		
23:00	米・企業在庫(2月)			0.4%	0.3%		
29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(2月)				-452億ドル		
				米・クリーブランド連銀総裁が質疑応答			
				米・カンザスシティ連銀総裁がダラス連銀総裁と討論			
4月17日	木			08:50	貿易収支(3月)	2344億円	5905億円
		08:50	輸出(3月)	0.9%	11.4%		
		08:50	輸入(3月)	2.2%	-0.7%		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		10:30	中川順子日銀審議委員が群馬県金融経済懇談会で講演、同記者会見				
		07:45	NZ・消費者物価指数(1-3月)	2.3%	2.2%		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(3月)		4.33%		
		10:30	豪・失業率(3月)	4.2%	4.1%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.31%		
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	42.5%	42.5%		
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.40%	2.65%		
		21:30	米・住宅着工件数(3月)	141.0万戸	150.1万戸		
		21:30	米・住宅建設許可件数(3月)	145.0万戸	145.9万戸		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.3万件		
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景気指数(4月)	7.1	12.5		
				印・外貨準備高(先週、18日まで)			
				米・メロニー首相が訪米、トランプ大統領と閣議巡り会談			
				米・債券市場は短縮取引			
		4月18日	金	08:30	消費者物価コア指数(3月)	3.2%	3.0%
					韓・中央銀行が政策金利発表	2.75%	2.75%
	米・サンフランシスコ連銀総裁が講演						
	米・欧・英・香港・株式市場は祝日のため休場(グッドフライデー(聖金曜日))						
	米・債券市場は休場						
4月21日	月	23:00	米・景気先行指標総合指数(3月)		-0.3%		

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会